

令和5年度

教育委員会事務の点検・評価に関する報告書

(令和4年度対象)

令和5年11月2日

岡山県教育委員会

## 目次

[はじめに]	1
I 令和4年度岡山県教育委員会の活動状況	2
1 教育委員会会議の開催状況	2
2 総合教育会議	2
3 意見交換・懇談会等	2
4 岡山県教育委員会会議での意見の施策への反映	3
5 総括	4
有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	5
II 令和4年度個別の施策・事業の実施状況	6
1 魅力ある学校づくりの推進	7
有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	14
2 学びのチャレンジ精神の育成	16
有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	21
3 家庭・地域の教育力の向上	22
有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	23
4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成	24
有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	31
5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興	33
有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	34
意見を頂いた有識者	35
岡山県教育委員会委員	35
(参考資料)	
I 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)抜粋	

[はじめに]

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、岡山県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行った結果を取りまとめ、岡山県議会に提出するとともに、一般に公表するものであります。

本報告書では、令和4年度岡山県教育委員会の活動状況について、教育委員会会議での審議状況等をまとめるとともに、施策毎に取組状況や成果、課題等を整理しております。学力向上については、授業改善や、補充・家庭学習の充実に取り組むとともに、長期欠席・不登校については、支援員の効果的な配置や別室指導の普及に取り組んできたところであり、引き続き、学校経営力のさらなる強化に努め、学力向上や長期欠席・不登校をはじめとする学校が抱える課題の解決や特色ある学校づくりにつなげていくことが必要であると考えております。また、あわせて有識者から第3次岡山県教育振興基本計画の大項目ごとに評価・意見等を頂き、取組のさらなる改善を図ることとしております。

今日、グローバル化の進展などにより社会構造が変化するとともに、新学習指導要領の実施により、学校と社会が次代を担う人材を育成していくという目標を共有し、連携・協働しながら子どもたちに必要な資質能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現が求められるなど、教育をめぐる状況が大きく変動しています。また、Society 5.0時代の到来やGIGAスクール構想の推進により、ICTの活用促進の加速化が進んでいます。その中で県教育委員会としては、本県教育の使命を、子どもたち一人ひとりの夢を育み、学ぶ意欲の向上を図る「夢育」の取組などを通じて、子どもたちに自らの進路を切り拓く力を確実に身に付けさせるとともに、郷土岡山を愛し、より良い社会づくりに積極的に貢献する人間を育てることと考えています。

この使命を実現するために、総合教育会議における協議等を通して、知事との連携をこれまで以上に深めながら、重点的に取り組んできた学力向上や長期欠席・不登校への対応とともに、県内外において、さまざまな分野で主体的に活躍する人材の育成に、よりスピード感を持って取り組むことが重要であると考えています。

令和5年度は、「教育県岡山の復活」を重点戦略の第一に掲げた「第3次晴れの国おかやま生き生きプラン」や「第3次岡山県教育振興基本計画」の計画期間の3年目であり、目標の達成に向け、市町村教育委員会や学校、家庭、企業、関係団体等としっかり課題を共有し、協働しながら施策を徹底し、教育行政を進めていくこととしております。引き続き皆様の御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

岡山県教育委員会

# I 令和4年度岡山県教育委員会の活動状況

## 1 教育委員会会議の開催状況

開催月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数	1	2	1	2	2	1	2	2	1	2	2	1	19

審 議 事 項	件数
①人事・給与に関すること（公立学校長選考試験の実施、教職員の人事異動など）	7
②叙勲、表彰に関すること（岡山県教育関係功労者表彰）	2
③教育計画等に関すること（教育施策の概要、特別支援教育推進プランの策定など）	10
④審議会等委員の任免に関すること（教科用図書選定審議会委員の任命）	6
⑤予算及び議会議案に関すること（補正予算、当初予算要求など）	11
⑥公立学校教員採用試験に関すること	1
⑦高等学校入学者選抜に関すること（入学者選抜実施大要、募集定員の策定方針など）	8
⑧県立学校の教育体制に関すること	3
⑨学力、学習環境、学校生活に関すること（全国学力・学習状況調査など）	13
⑩体育、スポーツに関すること（全国体力・運動能力、運動習慣等調査）	3
⑪文化、文化財に関すること（県指定重要文化財等の指定）	2
⑫生涯学習に関すること（学びのコンテンツサイト「まなびとサーチ」など）	2
⑬教科書採択に関すること（使用教科用図書の採択など）	5
⑭その他（教育委員会事務の点検評価、行政評価、教育委員会規則の改正など）	9
※議案31件、協議事項28件、報告事項23件	計 82 (R3:67)

そのほか、資料提供（各種文部科学大臣表彰候補者、全国大会の成績など59件）を行うとともに、委員協議会（全国募集実施校について、国に対する提案など51件(R3:34件)）を18回(R3:12回)開催した。

## 2 総合教育会議

	議 題
第1回	今後の教育の方向性
第2回	部活動の地域移行

## 3 意見交換・懇談会等

相手方	議 題
岡山教育事務所、津山教育事務所、 総合教育センター	各機関の取り組みについて
県立図書館、県立博物館、 生涯学習センター、古代吉備文化財センター	各機関の取り組みについて
県公安委員会、倉敷市教育委員会	児童生徒の問題行動等への早期対応について
小・中学校長会	教育の質の向上に向けた働き方改革の更なる推進 と諸条件の整備について
県立岡山支援学校	学校の取り組みについて
倉敷市立第二福田小学校	「おかやま まなびとサーチ」の動画を活用した 授業の視察
倉敷市立倉敷支援学校	学校の取り組みについて
岡山市教育委員会	教育委員としての在り方について

#### 4 岡山県教育委員会会議での意見の施策等への反映

[R4.9.2 令和4年度教職員の勤務実態調査結果について]

- ・時間外在校等時間が令和3年度から増加している。補習や文化祭、部活動等でお盆明けも連日出勤している先生もおり、負担を少なくしてほしい。

⇒デジタル採点システムを全県立中・高・中等教育学校へ導入し、校務DX化を推進することとした。

⇒教師業務アシスタントの配置について、兼務配置の中学校を単独配置へ拡充することにより、教員が本来の教育活動に専念できる環境の整備を図ることとした。

⇒県立高校、中学校及び中等教育学校の入学者選抜の実施にあたり、インターネット出願システムを利用した出願方法を導入し、生徒・保護者の利便性及び教職員の入学者選抜業務の効率化を図ることとした。

[R4.12.19 進学希望状況第一次調査結果について]

- ・中学生が夢を持てるような指導や働きかけに早い段階から取り組んでもらいたい。

⇒令和4年度から引き続き、小・中学生を対象に各方面で活躍する方（10名程度）から夢への実現に向けたメッセージ動画を作成することで、児童生徒が夢や目標について自らの気持ちに向き合ったり、将来の可能性を膨らませたりする機会を提供することとした。

⇒岡山型課題解決型学習（PBL）の考え方や学習過程をまとめたガイドブックの周知・活用促進を図る研究校を指定し、指導助言を行うとともにその成果を県内へ普及することとした。

⇒子どもたちが「夢」や「目標」を見つけるきっかけとなる活動をしている企業や団体を「夢育パートナーズ」として登録し、学校や地域と連携し、子どもたちの豊かな体験活動の充実を図ることとした。

[R4.10.7 第4次岡山県特別支援教育推進プラン（仮称）の策定について]

- ・プラン本体は50数頁にわたって詳細に書かれており、教職員や関係者に対してはこれで良いが、一般県民にとっては専門的で分かりにくい。プランの内容をコンパクトにまとめたパンフレットなどを作成し、県教委の考えや取組を広く周知すべきだ。

⇒プラン本体とは別に、イラストや写真などを取り入れた概要版を作成し、プランの周知に努めることとした。

## 5 総括

令和4年度は、第3次岡山県教育振興基本計画の2年目であり、引き続き子どもたちの学びの原動力である夢を育む「夢育」の取組を推進するとともに、依然として大きな教育課題である学力向上や問題行動等の改善に向けた取組の徹底に加え、教員の勤務負担のさらなる軽減による教育活動の充実などの取組を進めてきました。

教育委員会会議は、令和4年度は、毎月第1、3金曜日を中心に全19回開催し、前年度に比べ審議件数や委員協議件数を増やす中、議論する時間を十分に設け、熱心に審議を行い、県教育行政の重要施策を審議決定するとともに、働き方改革をはじめとする各種施策や事業等へ意見を反映させました。

岡山県総合教育会議では、今後の教育の方向性や部活動の地域移行について、知事と協議を行いました。

また、本県の教育課題の改善に向けて、市町村教育委員会や各種団体等との連携が重要であるとの認識から、学校現場などの視察を行うとともに、懇談会や意見交換の場を積極的に持ち、現状を把握した上で、本県の施策に活かせるよう努めました。

県教育委員会では、本県教育行政を担う者としての責任感を一層強く持ち、これまで以上に会議の活性化や効果的な運用を図るとともに、市町村教育委員会、学校との協働を一層進め、保護者や地域の方々、企業、NPO等様々な主体から幅広く意見・要望等を伺い、児童生徒や地域の状況に応じた教育を実現し、教育県岡山の復活に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

## 有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方

### (I 教育委員会の活動状況)

評価者名	岡本 典久（ライト電業株式会社代表取締役社長）
評価意見	・一般企業でも教育現場でも、DX導入による業務の効率化を進めて、本来の仕事の質・量のアップが求められています。教育委員会として、教育の現場でのDX化を真剣に進められている事、評価します。DX導入による具体的な成果・変化を確実に振り返り、次のステップに行く事を期待します。
県教委の考え方	・デジタル採点システムの試行において、採点時間の大幅な短縮はもとより、正答率等の分析資料作成の効率化などの効果が確認されたことから、県立の中学校、高校、中等教育学校全校にシステム導入を行ったところです。今後、その成果を市町村教委にも情報提供するとともに、校務のDX化についてさらなる取組を推進してまいります。
評価者名	進藤 貴子（川崎医療福祉大学医療福祉学部教授）
評価意見	・令和4年度も折々の新しい課題の発見ときめこまかい改善・対応が行われていました。「夢育」「教育県岡山」の意義を、ひとりひとりの教育者の先生方がどのように感じ、共有されているかが気になります。また各地の課題と特色があることから、広く県内の市町村教委との情報共有や連携を進め、順次視察、意見交換をしていただけましたら幸いです。
県教委の考え方	・岡山県教育委員会では県の施策の方向性を共有するため、全ての学校を県教委の幹部が年複数回訪問し、校長の学校経営について助言するとともに、大学教授等の専門家を夢育アドバイザーとして学校へ派遣し、夢育推進のアドバイスをを行っているところです。また、市町村教育委員会訪問や市町村教育長との会議を実施することで意見交換を行っており、引き続き市町村教育委員会との相互の信頼関係の下、さらなる連携強化を図ってまいります。
評価者名	宮崎 悟（国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官）
評価意見	・岡山県教育委員会では会議や委員協議会の開催が他県よりも多く、頻繁に議論を重ねることで課題への対応がなされています。また、3ページで示された教職員勤務状況のような具体的な課題への教育委員会での意見を施策に反映させる形でより充実した施策を実行する体制が整えられており、教育県としての自負が感じられます。 ・教職員の負担軽減という社会的課題に対して、校務DX化や教師業務アシスタントの配置などの見える形での対策をしていることが評価できます。長期的には改善傾向が見られる中で、一朝一夕には進まない側面も多いので、今後も教職員の生の声も聴きながら、粘り強く改善のための取組を継続して頂きたいと思います。
県教委の考え方	・昨年度は特に学力や各種教育計画等に関すること等を中心に、教育課題の解決に向けた施策や事業の進め方等について審議を行ってまいりました。引き続き、十分な協議を行うとともに、教育委員会制度の趣旨を踏まえ、明確な責任体制の下、現場の実情や課題の適切な把握、市町村教育委員会等との相互連携を図り、スピード感のある行政運営を推進してまいります。 ・令和5年度の勤務実態調査の結果からは、行事の精選や、ICTを活用した業務の効率化、外部人材の積極的な活用等により、一定の成果は得られていますが、未だ改善の余地があると考えており、引き続き、児童生徒の登下校時刻の設定の工夫など好事例の周知や、文書のデジタル化など、さらなる校務DX化の推進等、粘り強く働き方改革の取組を進めてまいります。

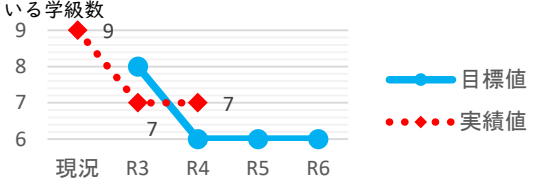
## II 令和4年度個別の施策・事業の実施状況

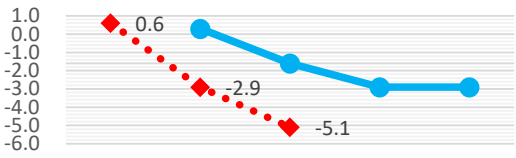
個別の施策・事業の評価に当たっては、第3次岡山県教育振興基本計画の施策体系に基づき、施策（下記表中項目）毎にその取組と成果、課題と対応策についてまとめています。

大項目	中項目	頁
1 魅力ある学校づくりの推進	(1) 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備	7
	(2) 不登校を生まない学校づくりの推進	8
	(3) 教師の授業力の向上と魅力ある人材の確保	9
	(4) 就学前教育の質の向上	10
	(5) 活力ある小・中学校づくり	10
	(6) 高等学校段階における教育の充実	11
	(7) 特別支援教育の推進	12
	(8) 大学等との連携	12
	(9) 子どもたちの安全の確保	13
2 学びのチャレンジ精神の育成	(1) 夢を育む教育やキャリア教育・職業教育の推進	16
	(2) 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり	17
	(3) 国際的に活躍できる人材の育成	19
	(4) Society5.0に向けた人材の育成	20
3 家庭・地域の教育力の向上	(1) 家庭・地域の教育力の向上による、子どもたちの生活習慣・学習習慣の定着	22
	(2) 地域住民の参画による学校運営協議会・地域学校協働活動の取組の推進	22
4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成	(1) 道徳教育を中心とした規範意識の確立	24
	(2) いじめや暴力行為等への対策の推進	25
	(3) スマホ・ネット等青少年を取り巻く問題への対応	26
	(4) 郷土愛の醸成	27
	(5) より良い社会づくりに参画する人材の育成	28
	(6) 子どもたちの体力の向上	29
	(7) 子どもたちの健康の保持増進	30
	(8) 人権教育の推進	30
5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興	(1) 生涯学習活動の推進	33
	(2) 文化創造活動の振興と文化財の保存・活用	33

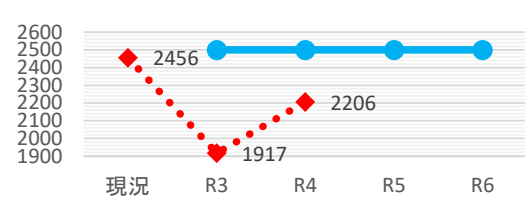


# 1 魅力ある学校づくりの推進

I - (1)	子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備																						
〈主な取組〉																							
●授業規律の確立 ●落ち着いた学習環境づくりへの支援																							
<p>(目標指標)</p> <p>公立小・中学校における学級がうまく機能しない状況が発生している学級数</p>  <p>※数値を下げることを目標としている指標</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現況値</th> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">9 学級</td> <td>目標値</td> <td>8 学級</td> <td>6 学級</td> <td>6 学級</td> <td>6 学級</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>7 学級</td> <td>7 学級</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	現況値		R3	R4	R5	R6	9 学級	目標値	8 学級	6 学級	6 学級	6 学級	実績値	7 学級	7 学級	—	—					
現況値		R3	R4	R5	R6																		
9 学級	目標値	8 学級	6 学級	6 学級	6 学級																		
	実績値	7 学級	7 学級	—	—																		
<p>令和4年度中における取組・成果・課題</p>	<p>●落ち着いた学習環境づくりへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学級がうまく機能しない状況等にある小・中学校に、福祉や特別支援の専門指導員を積極的に派遣し、現場支援を行うとともに、必要に応じて、教育支援員もしくは別室指導支援員を配置し、学級担任等の補助を行うことで状況を改善 (専門指導員派遣校数：③(令和3年度)延べ144校⇒④(令和4年度)延べ154校)</li> <li>問題行動が見え始めた学校に集中指導員を早期から派遣し、継続的に助言・支援を行い、学校の指導体制を強化(集中指導員派遣回数：③延べ441校 ⇒ ④延べ522校)</li> <li>荒れの状況や背景にある課題に対して、早期の段階から組織的な指導・支援が行われるよう、引き続き体制づくりへの支援が必要</li> </ul>																						
<p>本報告書作成時点の対応状況</p>	<p>●落ち着いた学習環境づくりへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学級がうまく機能しない状況等にある小・中学校に専門指導員や集中指導員を早期の段階から派遣し、指導助言を行うとともに、必要に応じて教育支援員等を配置</li> <li>前年度に課題が見られた学校に対して、フォローアップの訪問を確実にし、その後の状況を把握するとともに、指導・支援体制についても継続的な助言を実施</li> </ul>																						

I - (2)	不登校を生まない学校づくりの推進					
<主な取組> ●学校の組織的対応力の向上 ●専門家の活用や関係機関等との連携の促進						
(目標指標) 小・中・高等学校における不登校の出現割合の全国平均との差  <p>※数値を下げることを目標としている指標</p>	現況値 +0.6人	目標値 +0.3人	R3 -1.6人	R4 -2.9人	R5 -2.9人	R6 -2.9人
令和4年度 中における 取組・成果 ・課題	●学校の組織的対応力の向上 ・学校訪問や研修等において、「岡山型長期欠席・不登校対策スタンダード」に基づく組織的な対応力を向上 ・登校支援員等を配置：③（令和3年度）20市町、103校⇒④（令和4年度）20市町、102校 ・専属教員と支援員を配置した別室指導の実践研究を実施：③小学校5校、中学校11校⇒④小学校9校、中学校19校 ・不登校対策の経験・知識の豊富な別室指導推進員が実践研究校を巡回訪問し、指導助言を行うとともに、効果的な取組を収集及び普及 ・不登校出現割合は2年連続で全国平均を下回っているものの、全国と同様に増加傾向であり、課題となっている ●専門家の活用や関係機関等との連携の促進 ・スーパーバイザーによる指導助言や研修会の実施により、スクールカウンセラー（SC）スクールソーシャルワーカー（SSW）の対応力強化とともに学校における教育相談体制を充実 ・早期対応につなげるために、SSWによる定期的な巡回訪問を実施 ・SC、SSWの優秀な人材の確保が課題					
本報告書 作成時点の 対応状況	●学校の組織的対応力の向上 ・登校支援員・別室支援員を配置：⑤20市町、121校 ・別室指導の専属教員と支援員を拡充して配置：⑤小学校11校、中学校33校 ・別室指導の成果普及のため、不登校対策専属の指導主事と別室指導推進員による支援を実施 ・学校訪問や各種研修、連絡協議会等で「岡山県長期欠席・不登校対策スタンダード増補版」を活用し、別室指導、ICTを活用した不登校対策を県下へ普及 ・別室指導に係るオンライン情報交換会を開催し、実践研究校の取組を県下へ広め、別室指導の横展開を促進 ●専門家の活用や関係機関等との連携の促進 ・SC、SSW等の専門家と連携したケース会議を開催し、個々の状況に応じた具体的な支援につなげている ・スーパーバイザーによる指導助言や研修会の実施により、SC、SSWの対応力を強化					

I - (3) 教師の授業力の向上と魅力ある人材の確保						
<主な取組> ●学力状況の把握 ●学校経営の支援 ●教師の授業力の向上 ●働き方改革の推進 ●教職員の健康管理 ●魅力ある人材の確保等						
(目標指標) 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差(小6) 	現況値		R3	R4	R5	R6
	▲1ポイント(小学校)	目標値	+1ポイント	+1ポイント	+1ポイント	+1ポイント
	実績値	±0ポイント	▲1ポイント	—	—	
(目標指標) 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差(中3) 	現況値		R3	R4	R5	R6
	±0ポイント(中学校)	目標値	+1ポイント	+1ポイント	+1ポイント	+1ポイント
	実績値	±0ポイント	±0ポイント	—	—	
(目標指標) 「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合(小6) 	現況値		R3	R4	R5	R6
	82.9%	目標値	83.7%	84.2%	84.6%	85.0%
	実績値	81.7%	83.2%	—	—	
(目標指標) 「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合(中3) 	現況値		R3	R4	R5	R6
	73.9%	目標値	74.7%	77.0%	80.0%	81.0%
	実績値	79.7%	77.3%	—	—	
令和4年度中における取組・成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学力状況の把握               <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国及び県学力・学習状況調査の結果分析に基づき、学習定着度の確認などを実施</li> </ul> </li> <li>●学校経営の支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職のビジョンと戦略を支援するため、各学校長が作成する学校経営アクションプランを基に、学校経営アドバイザー(③4名⇒④5名)や県幹部等が県内全ての公立小・中学校を訪問</li> <li>・引き続き、学校経営アクションプランに基づいた組織的な取組の推進が必要</li> </ul> </li> <li>●教師の授業力の向上               <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業改革推進リーダー・授業改革推進員を配置し、授業改善等への指導・助言を専門的に実施：③10地区(38人)⇒④11地区(41人)</li> <li>・引き続き、授業改革推進リーダー等の配置を通じて校内指導体制確立の推進が必要</li> </ul> </li> <li>●働き方改革の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・教師業務アシスタント(③167校⇒④160校)、部活動指導員(③95校153人⇒④103校174人)の活用による教職員の負担軽減</li> <li>・引き続き、外部人材の確保等を通じて、学習指導等に専念する時間確保が必要</li> </ul> </li> </ul>					
	本報告書作成時点の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学力状況の把握               <ul style="list-style-type: none"> <li>・C B T (Computer Based Testing) 方式による確認テストを学期に1回程度行うことで、一層短いサイクルで取組を点検し、児童生徒に確実に力を付ける指導を徹底</li> <li>・令和5年4月に全国及び県学力・学習状況調査を実施し、結果の分析を踏まえた取組を推進</li> </ul> </li> <li>●学校経営の支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校経営アドバイザーを5名配置し、年2回の学校訪問を実施(第1回 5月～7月、第2回 9月～1月)</li> </ul> </li> <li>●教師の授業力の向上               <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業改革推進リーダー・授業改革推進員を配置(11地区41人)</li> </ul> </li> <li>●働き方改革の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・教師業務アシスタント(④160校⇒⑤162校 ※兼務配置の中学校を単独配置へ拡充)</li> <li>・デジタル採点システムの全県立中・高・中等教育学校への導入</li> </ul> </li> </ul>				

I - (4) 就学前教育の質の向上																
<主な取組> ●教職員等の資質能力の向上 ●小学校教育への円滑な接続																
(目標指標) 就学前教育に関する研修への延べ参加人数 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現況値</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,456人</td> <td>2,500人</td> <td>2,500人</td> <td>2,500人</td> <td>2,500人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,917人</td> <td>2,206人</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	現況値	R3	R4	R5	R6	2,456人	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人		1,917人	2,206人	-	-
現況値	R3	R4	R5	R6												
2,456人	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人												
	1,917人	2,206人	-	-												
令和4年度中における取組・成果・課題	●教職員等の資質能力の向上 ・就学前教育の質的向上のための研修の実施に加え、就学前教育スーパーバイザーを2名配置し、市町村の研修会等へ派遣し、指導・助言を通じて、市町村の保幼少接続カリキュラムの改善支援や教職員等の研修プログラムの作成を実施 (研修会等への派遣回数：③60回⇒④74回) ・幼稚園教育要領を踏まえた教育実践やそれを支える研修等、更なる質の向上に向けた取組が必要															
本報告書作成時点の対応状況	●教職員等の資質能力の向上 ・幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実に向け、就学前教育担当者等が参加する会議を開催し、就学前教育の充実に向けて協議するなど、関係者と連携して取組を実施															

I - (5) 活力ある小・中学校づくり	
<主な取組> ●地域の実情を踏まえた活力ある学校づくり ●小規模小・中学校への支援 ●学校の再編を検討・実施する市町村への支援	
令和4年度中における取組・成果・課題	●地域の実情を踏まえた特色ある学校づくり ・自ら課題設定や解決に向けての道筋を考えさせる学習を推進するため、岡山型課題解決型学習(PBL)の考え方や学習過程をまとめたガイドブックを作成 ・小・中学生に向けた夢への実現に向けたメッセージ動画を作成 (動画URL： <a href="https://www.pref.okayama.jp/page/821064.html">https://www.pref.okayama.jp/page/821064.html</a> ) ・小・中学生が居住する地域を題材に学習に取り組んだ成果を募集し、表彰する「おかやま学びたい賞」を実施(応募校数：③小学校23校⇒④34校、③中学校10校⇒④19校) ・引き続き、自ら課題設定や解決に向けての道筋を考えさせる学習の推進が必要
本報告書作成時点の対応状況	●地域の実情を踏まえた特色ある学校づくり ・岡山型課題解決型学習(PBL)の考え方や学習過程をまとめたガイドブックの周知・活用促進を図る研究校2校に対して指導・助言を行い、その成果を県内へ普及 ・小・中学生に向けた夢への実現に向けたメッセージ動画を作成 ・「おかやま学びたい賞」の作品を募集し、令和6年2月に「おかやま学びたい賞フォーラム」を開催

Ⅰ－(6) 高等学校段階における教育の充実

〈主な取組〉

- 魅力ある高等学校づくりの推進
- 県立高等学校の教育体制整備

(目標指標) 高校生活に満足している生徒の割合	現況値		R3	R4	R5	R6
	91.5%	目標値	92.0%	93.0%	94.0%	95.0%
		実績値	90.4%	87.7%	—	—

令和4年度中における取組・成果・課題

- 魅力ある高等学校づくりの推進
  - ・地元中学生の都市部への流出抑制と県内外からの志願者増を図ることを目的とした「高校と地域で創る未来の学びプロジェクト事業」を実施し、県立高校8校を指定し、魅力づくりに実績のある外部団体の支援を受けながら、県立高校の魅力化・活性化を促進
  - ・総合的な探究の時間等における活動成果を発表する「高校生探究フォーラム」の実施により、PBL(課題解決型学習)や各教科における探究活動の成果発表の場を設けるとともに、意見交換による学びの深化を促進
  - ・新型コロナウイルス感染症による教育活動の縮小の影響と思われる高校生活における満足度の低下等を踏まえ、更なる魅力化・活性化が必要
- 県立高等学校の教育体制整備
  - ・コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)については、新たに5校において導入し(計14校)、地域や学校の特色に応じた教育内容の充実、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取組を促進
  - ・学校や地域の状況を踏まえつつ、コミュニティ・スクールの積極的な導入の促進が必要

本報告書作成時点の対応状況

- 魅力ある高等学校づくりの推進
  - ・2年目となる「高校と地域で創る未来の学びプロジェクト事業」では、拡充枠として準指定校を2校(邑久高校、林野高校)指定し、既に指定している指定校3校・準指定校3校が、外部人材を活用し、高校と地域のつながりを深めるとともに、高校の魅力づくりに実績のある外部団体の支援を受けながら、教育環境の整備・充実等、さらなる県立高校の魅力化・活性化を促進
  - ・「高校生探究フォーラム」の実施により、引き続き、高校生の探究活動の成果発表の場を設けるとともに、意見交換による学びの深化を促進
- 県立高等学校の教育体制整備
  - ・コミュニティ・スクールについては、学校や地域の状況を踏まえ、引き続き積極的に導入を検討
  - ・岡山県立高等学校教育体制整備実施計画に掲げる複数校地の解消に向け、策定した校地整備方針に基づき、引き続き該当校の教育内容の充実に向けた施設整備工事等を実施

I - (7) 特別支援教育の推進						
<主な取組> ●特別支援学校の教育の充実 ●小・中・高等学校等における特別支援教育の充実 ●インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の充実						
(目標指標) 居住地校交流を実施した児童の割合(小学部)		現況値	R3	R4	R5	R6
		36.8%	38.0%	39.0%	40.0%	41.0%
		実績値	38.8%	44.0%	-	-
令和4年度中における取組・成果・課題	●インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の充実 ・交流籍を導入し、全ての県立特別支援学校において、オンラインも活用しながら自分の住んでいる地域の小・中学校で、その学校に在籍する児童生徒と共に学習を行う居住地校交流を実施 ・インクルーシブ教育フォーラムの開催や交流籍を活用した居住地校交流実施ガイドの作成等による普及促進 ・引き続き、居住地校交流に理解が得られていない保護者や小学校に対して、リーフレットやガイドを利用し、理解の促進が必要					
本報告書作成時点の対応状況	●インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の充実 ・全県立特別支援学校(小学部・中学部)を対象に交流籍を活用した居住地校交流を実施 ・県立特別支援学校及び市町村(組合)教育委員会に対して居住地校交流の実施ガイドやリーフレットの活用について周知し、理解を促進 ・国立特別支援教育総合研究所主催の「交流及び共同学習推進指導者研究協議会」へ県教育庁(指導主事)及び県立特別支援学校(教諭)から2名派遣し、同協議会で得た情報等を周知					

I - (8) 大学等との連携						
<主な取組> ●大学等との連携 ●企業等との連携						
(目標指標) おかやま子ども応援人材バンクの活用数		現況値	R3	R4	R5	R6
		130件	175件	200件	225件	250件
		実績値	198件	217件	-	-
令和4年度中における取組・成果・課題	●大学等との連携 ・岡山大学と連携で、大学生と高校生がともに夢を育み、主体的に学ぶ場を提供する「おかやま夢育イニシアチブ」事業を実施 ●企業等との連携 ・ホームページ等による「おかやま子ども応援人材バンク」の活用促進 ・県内企業2社と連携し、企業が学校で実施しやすいプログラムを開発する「みらプロ」を実施 ・活用数・登録企業数増加に向け、リーフレットやチラシの配付、ホームページでの周知が必要					
本報告書作成時点の対応状況	●大学等との連携 ・「おかやま夢育イニシアチブ」事業において、ワークショップの開催や国際的なサミットへの高校生の派遣を実施 ●企業等との連携 ・「おかやま子ども応援人材バンク」のホームページを、夢育の推進に賛同いただいた企業やNPO等を紹介する「夢育パートナーズ」ホームページへリニューアルするための作業を実施 ・企業・NPO等へ「夢育パートナーズ」への登録を依頼					

1 - (9) 子どもたちの安全の確保						
<主な取組> ●生活安全の推進 ●交通安全の推進 ●災害安全の推進 ●非常時に備えた危機管理体制の充実						
(目標指標) 防災の基礎学習を実施している学校の割合 (小学校)		現況値	R3	R4	R5	R6
		89.5%	93.7%	95.8%	97.9%	100.0%
		実績値	95.0%	93.3%	-	-
(目標指標) 防災の基礎学習を実施している学校の割合 (中学校)		現況値	R3	R4	R5	R6
		89.0%	93.4%	95.6%	97.8%	100.0%
		実績値	92.2%	90.1%	-	-
(目標指標) 防災の基礎学習を実施している学校の割合 (高等学校)		現況値	R3	R4	R5	R6
		79.1%	87.5%	91.7%	95.9%	100.0%
		実績値	83.8%	85.3%	-	-
令和4年度中における取組・成果・課題	●災害安全の推進 ・近年の自然災害の激甚化、頻発化を受け、学校防災マニュアル等の見直しや防災の基礎学習の実施を促進 ・新見地域をモデル地域に指定し、生徒の主体的に行動する自覚や意識を高めるとともに、地域・関係機関等と連携した学校安全体制を構築 ・防災の基礎学習の実施方法について、学校行事や教科横断的に実施するなど、効率的・効果的な取組となるよう、さらなる工夫と改善が必要					
本報告書作成時点の対応状況	●災害安全の推進 ・学校安全の中核を担う教職員の位置付けを明確化するとともに、県立学校を対象に学校安全に係るエキスパートを養成する研修を実施 ・災害リスク現地調査による学校防災マニュアルの改善					

## 有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方

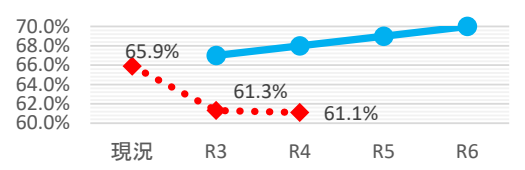
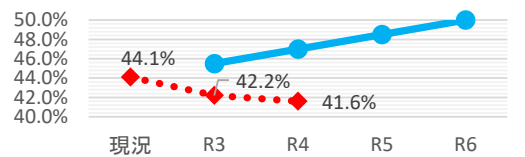
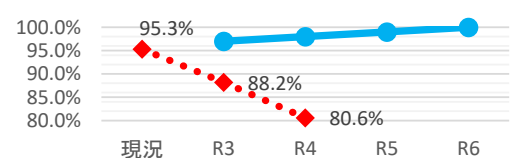
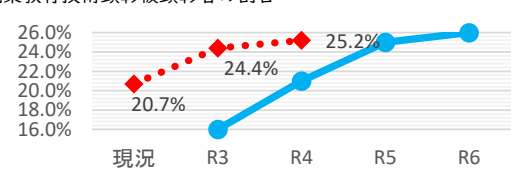
### (1 魅力ある学校づくりの推進)

評価者名	岡本 典久（ライト電業株式会社代表取締役社長）
評価意見	<p>・「不登校を生まない学校づくりの推進」において、不登校の出現率割合が全国平均より下回っている事は評価できます。但し、前年度も指摘しましたが、出現割合が増加しているという事実が大変気になります。出現割合が全国的に増加しているということは周知の事なので出現割合を減らすという施策を実行するという事は非常に難しいことだとは思いますが、チャレンジしていただく事を是非お願いします。</p>
県教委の考え方	<p>・不登校の出現割合は全国平均を下回っているものの、全国と同様に増加傾向にあり、憂慮すべき状況が続いております。引き続き「小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業」や「不登校対策別室指導実践研究」等のこれまでの不登校対策の成果を県内に普及するだけでなく、学校内外の機関で相談・指導を受けることができている不登校児童生徒に対する支援として、教育支援センターの機能強化やオンライン上の居場所づくりなど、新たな視点での不登校対策にも取り組んでまいります。また、現在不登校に悩む児童生徒への支援だけでなく、新たな不登校の児童生徒を生まないために、引き続き個々の状況に応じたきめ細かな支援を行ってまいります。</p>
評価者名	進藤 貴子（川崎医療福祉大学医療福祉学部教授）
評価意見	<p>・大小さまざまな取り組みが行われており、学校現場ならびに教育行政のご苦勞を思います。学級がうまく機能していない状況が生じる要因の分析、体制強化の効果の検証、再発防止には、どのような方法が取られているのでしょうか。事例ごとの検討は有効（不可欠）だと感じますが、それも行われているのでしょうか。</p> <p>・課題解決型学習、探究学習の取り組みは、徐々に実質的に進んでいることがうかがえました。こうした変化が問題行動や不登校を低減させることにつながっていくよう、一体化しての運用ができればと願われます。特にPBLの機動力となる、教師の先生方の、児童生徒との対話力・調整力の維持向上に、引き続き取り組んでいただけましたら幸いです。</p>
県教委の考え方	<p>・課題のある学校に早期の段階から、学級サポートリーダー（福祉機関OB、特別支援学校OB）等を派遣し、継続的な訪問や教育支援員等を配置し、校内体制の構築を図っております。また、再発防止に向け、当該年度に継続的に訪問を実施することや、前年度支援員配置校について、年度初めからフォローアップ訪問を行っております。学級の荒れには様々な要因があり、それぞれの支援員配置校の学級の荒れの要因を分析し、改善の手立てを検討しながら、効果的な支援体制の構築を推進しているところです。</p> <p>・岡山型課題解決型学習では、特に児童生徒の非認知能力の育成も意識しながら取り組んでおり、教員が児童生徒の学びを正しく見取り、価値付けできるよう、教員に対する研修や公開授業等を通して教員の指導力の向上に引き続き取り組んでまいります。こうした魅力ある授業づくりを通して、児童生徒が登校し、学校で過ごす時間が充実したものとなるよう、取組をさらに推進してまいります。</p>



評価者名	宮崎 悟（国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官）
評 価 意 見	<p>・ 1-（2）「不登校を生まない学校づくりの推進」での指標を見ると、岡山県での不登校は全国平均と比較して少なく、関係者の努力によるものと大いに評価できます。ただ、全国的な傾向ではあるとはいえ、不登校者数そのものは増加傾向が続いているので、今後も継続的な取組を期待します。</p> <p>・ 1-（3）「教師の授業力の向上と魅力ある人材の確保」での指標を見ると、目標値に必ずしも達していないものもあります。ただ、それだけでネガティブに捉えるのではなく、なぜそうなったのかを各設問の回答状況について丁寧に分析したり、数値に現れない部分も含めて学校の声を集めることで、今後の改善につなげていただきたいと思います。</p> <p>・ 1-（6）「高等学校段階における教育の充実」での指標を見ると、「高校生活に満足している生徒の割合」が低下傾向となっています。コロナ禍が続くことも大きな要因と考えられますが、その他にもあると考えられる要因について丁寧に調査結果や学校での様子について分析していただき、できることから改善を進めていただきたいと思います。ここで示されている「魅力ある高等学校づくりの推進」等の取組についても、（紙幅の都合で割愛されたのだと思いますが）事業指定校での状況などもお示し頂けると、より進捗状況が見えて取るべき対策も見えてくると思います。</p>
県教委の考え方	<p>・ 不登校の出現割合は全国平均を下回っているものの、全国と同様に増加傾向にあり、憂慮すべき状況が続いております。引き続き「岡山型長期欠席・不登校対策スタンダード」に基づき、支援の必要な児童生徒を早期に把握し、スクールカウンセラー等の専門家と連携したケース会議を開催するなど、個々の状況に応じた具体的な支援を行うだけでなく、「岡山型長期欠席・不登校対策スタンダード増補版」を活用しながら、自立応援室（別室）の設置等を推進し、新たな不登校を生まない取組を行ってまいります。</p> <p>・ 調査結果を設問ごとに全国と比較・分析して、学力や学習習慣の定着状況について把握するとともに、県教委が全ての小・中学校を年2回訪問して、管理職との面談・協議を通して各学校の状況の把握に努めております。今後も、市町村教委等と連携しながら、各学校の校内研修等の充実による授業改善や個に応じたきめ細かい指導が行われるように働き掛けてまいります。</p> <p>・ 高校生活において、様々な学習や活動に意欲的に取り組める環境は非常に重要だと考えています。コロナ禍により縮小されていた学校行事や実習等は徐々に再開されており、高校生活に満足している生徒の割合が改善することが期待されますが、学校訪問での教職員からの聞き取りや、各学校が実施する生活アンケートで回答のあった生徒からの意見や感想も参考にしながら、今後も学校生活がより充実したものとなるよう取り組んでまいります。</p> <p>事業指定校においては、外部人材や地域コーディネーターを活用することにより、地元自治体・企業との連携強化につながったり、探究学習において生徒の主体性が高まるなど成果が表れており、これからも高校のさらなる魅力化・特色化を図ってまいります。</p>

## 2 学びのチャレンジ精神の育成

2 - (1)	夢を育む教育やキャリア教育・職業教育の推進																																	
<p>〈主な取組〉</p> <p>●夢を育む教育の推進 ●キャリア教育の推進 ●職業教育の推進</p>																																		
<p>(目標指標)</p> <p>将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (小学校)</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>65.9%</td> <td>67.0%</td> <td>68.0%</td> <td>69.0%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>65.9%</td> <td>61.3%</td> <td>61.1%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現況	R3	R4	R5	R6	目標値	65.9%	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%	実績値	65.9%	61.3%	61.1%	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現況値</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>67.0%</td> <td>68.0%</td> <td>69.0%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>61.3%</td> <td>61.1%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	現況値	R3	R4	R5	R6	目標値	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%	実績値	61.3%	61.1%	-	-
項目	現況	R3	R4	R5	R6																													
目標値	65.9%	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%																													
実績値	65.9%	61.3%	61.1%	-	-																													
現況値	R3	R4	R5	R6																														
目標値	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%																														
実績値	61.3%	61.1%	-	-																														
<p>(目標指標)</p> <p>将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (中学校)</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>44.1%</td> <td>45.5%</td> <td>47.0%</td> <td>48.5%</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>44.1%</td> <td>42.2%</td> <td>41.6%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現況	R3	R4	R5	R6	目標値	44.1%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	実績値	44.1%	42.2%	41.6%	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現況値</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>45.5%</td> <td>47.0%</td> <td>48.5%</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>42.2%</td> <td>41.6%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	現況値	R3	R4	R5	R6	目標値	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	実績値	42.2%	41.6%	-	-
項目	現況	R3	R4	R5	R6																													
目標値	44.1%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%																													
実績値	44.1%	42.2%	41.6%	-	-																													
現況値	R3	R4	R5	R6																														
目標値	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%																														
実績値	42.2%	41.6%	-	-																														
<p>(目標指標)</p> <p>インターンシップや企業訪問等を体験した高校生の割合</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>95.3%</td> <td>97.0%</td> <td>98.0%</td> <td>99.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>95.3%</td> <td>88.2%</td> <td>80.6%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現況	R3	R4	R5	R6	目標値	95.3%	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%	実績値	95.3%	88.2%	80.6%	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現況値</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>97.0%</td> <td>98.0%</td> <td>99.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>88.2%</td> <td>80.6%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	現況値	R3	R4	R5	R6	目標値	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%	実績値	88.2%	80.6%	-	-
項目	現況	R3	R4	R5	R6																													
目標値	95.3%	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%																													
実績値	95.3%	88.2%	80.6%	-	-																													
現況値	R3	R4	R5	R6																														
目標値	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%																														
実績値	88.2%	80.6%	-	-																														
<p>(目標指標)</p> <p>職業教育技術顕彰被顕彰者の割合</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>20.7%</td> <td>26.0%</td> <td>21.0%</td> <td>25.0%</td> <td>26.0%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>20.7%</td> <td>24.4%</td> <td>25.2%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現況	R3	R4	R5	R6	目標値	20.7%	26.0%	21.0%	25.0%	26.0%	実績値	20.7%	24.4%	25.2%	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現況値</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>26.0%</td> <td>21.0%</td> <td>25.0%</td> <td>26.0%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>24.4%</td> <td>25.2%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	現況値	R3	R4	R5	R6	目標値	26.0%	21.0%	25.0%	26.0%	実績値	24.4%	25.2%	-	-
項目	現況	R3	R4	R5	R6																													
目標値	20.7%	26.0%	21.0%	25.0%	26.0%																													
実績値	20.7%	24.4%	25.2%	-	-																													
現況値	R3	R4	R5	R6																														
目標値	26.0%	21.0%	25.0%	26.0%																														
実績値	24.4%	25.2%	-	-																														
令和4年度中における取組・成果・課題	<p>●夢を育む教育の推進 ●キャリア教育の推進 ●職業教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら課題設定や解決に向けての道筋を考えさせる学習を推進するため、岡山型課題解決型学習 (PBL) の考え方や学習過程をまとめたガイドブックを作成 (再掲)</li> <li>・小・中学生に向けた夢への実現に向けたメッセージ動画を作成 (再掲)</li> <li>・小・中学生が居住する地域を題材に学習に取り組んだ成果を募集し、表彰する「おかやま学びたい賞」を実施 (応募校数：③小学校23校⇒④34校、③中学校10校⇒④19校) (再掲)</li> <li>・就職を希望する生徒を対象に岡山労働局等の協力の下、採用意欲のある企業の参加を募り、企業説明会 (高校生のためのジョブフェア) を、岡山、倉敷、津山の3会場で実施</li> <li>・生徒の技術・技能の習熟、目的意識や学習意欲の向上のため、職業資格取得者等を顕彰</li> <li>・自己決定の場のある課題解決型学習 (PBL) の積極的な実施を働き掛け、各教科等での学習において、学びの原動力となる「夢育」の推進が必要</li> <li>・岡山大学と連携で、大学生と高校生がともに夢を育み、主体的に学ぶ場を提供する「おかやま夢育イニシアチブ」事業を実施 (再掲)</li> </ul>																																	
本報告書作成時点の対応状況	<p>●夢を育む教育の推進 ●キャリア教育の推進 ●職業教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山型課題解決型学習 (PBL) の考え方や学習過程をまとめたガイドブックの周知・活用促進を図る研究校2校に対して指導・助言を行い、その成果を県内へ普及 (再掲)</li> <li>・小・中学生に向けた夢への実現に向けたメッセージ動画を作成 (再掲)</li> <li>・「おかやま学びたい賞」の作品を募集し、令和6年2月に「おかやま学びたい賞フォーラム」を開催 (再掲)</li> <li>・就職を希望する生徒を対象に岡山労働局等の協力の下、採用意欲のある企業の参加を募り、企業説明会 (高校生のためのジョブフェア) を、岡山、倉敷、津山の3会場で実施</li> <li>・岡山県教育委員会と県内経済6団体との包括連携協定に基づく仕組みを活用した企業との連携を積極的に推進し、連携企業を開拓</li> <li>・「おかやま夢育イニシアチブ」事業において、ワークショップの開催や国際的なサミットへの高校生の派遣を実施 (再掲)</li> </ul>																																	

## 2 - (2) 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり

### 〈主な取組〉

- 家庭学習指導の充実や補充学習への支援
- 高等学校における学力の向上
- ICTの利活用

(目標指標) 授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合 (小学校)	現況値	R3	R4	R5	R6
<p>73.0% 71.0% 69.0% 67.0% 65.0% 63.0%</p> <p>72.1% 67.1% 63.8%</p> <p>現況 R3 R4 R5 R6</p>	72.1%	72.3%	72.5%	72.7%	73.0%
	実績値	67.1%	63.8%	-	-
(目標指標) 授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合 (中学校)	現況値	R3	R4	R5	R6
<p>76.0% 72.0% 68.0% 64.0% 60.0%</p> <p>64.6% 64.9% 60.8%</p> <p>現況 R3 R4 R5 R6</p>	64.6%	66.4%	74.0%	75.0%	76.0%
	実績値	64.9%	60.8%	-	-
(目標指標) 授業以外で平日に全く又はほとんど学習しない生徒の割合 (高等学校)	現況値	R3	R4	R5	R6
<p>19.0% 18.0% 17.0% 16.0% 15.0% 14.0% 13.0%</p> <p>18.8% 15.0% 13.0%</p> <p>現況 R3 R4 R5 R6</p> <p>※数値を下げることを目標としている指標</p>	18.8%	17.2%	15.0%	15.0%	15.0%
	実績値	15.0%	13.0%	-	-

### 令和4年度中における取組・成果・課題

- 家庭学習指導の充実や補充学習への支援
  - ・公立小・中学校に地域人材を支援員として配置し、放課後の補充学習等を支援することで児童生徒の基礎学力や学習習慣の定着を推進（配置校③235校⇒④227校）
  - ・家庭学習習慣の定着のため学校用指導資料の活用を小・中学校の全教員に徹底するとともに、1人1台端末活用の視点も踏まえて改訂した家庭用資料を保護者に提示することで、家庭学習を質的・量的に充実
  - ・学力の定着が不十分な児童生徒の学習意欲の向上のため、授業の質の向上や補充学習の充実が必要
- 高等学校における学力の向上
  - ・「高校生のための学びの基礎診断」の結果を基に、各校の学力分析や合同分析会における県内外の好事例の共有や指導主事による学校訪問での授業参観、授業改善に係る指導助言を実施
  - ・学年進行に伴い、成績下位層が増え学習時間が短くなることから、引き続き合同分析会で各校の取組の工夫や学力分析等のフィードバックを行うとともに、1人1台端末を効果的に活用し、授業と家庭学習を一体的に考えた授業改善が必要
- ICTの利活用
  - ・ICT支援員等による巡回訪問やコールセンターの設置により、GIGAスクール構想に基づき県立学校に整備したICT機器等の利活用を支援
  - ・主体的・対話的で深い学びを実現するツールとしてのICT活用
  - ・ICT活用指導力の着実なレベルアップを図るため教職員それぞれの職務や目標、力量に応じた研修・支援が必要
  - ・授業におけるICTの活用場面は増えているが、端末の持ち帰りも含めた教師による活用の差が課題

<p>本報告書 作成時点の 対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家庭学習指導の充実や補充学習への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後に加え、朝学習の時間や休憩時間等に補充学習を行うことで支援を必要とする児童生徒の補充学習への参加を促進</li> <li>・家庭学習のスタンダード増補版「家庭学習指導のすすめ」を基に、授業→家庭学習→小テスト→放課後等の補充学習の短期サイクルを丁寧に回し、学習上のつまずきを確実に解消</li> </ul> </li> <li>●高等学校における学力の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「高校生のための学びの基礎診断」の結果を基に、各校の学力分析や授業改善に係る指導助言を実施するとともに、10月に合同分析会を開催し、学力分析の結果を各校にフィードバックするとともに、学力向上に向けた好事例の共有や授業改善用の方策についての情報交換、協議を実施</li> </ul> </li> <li>●ICTの利活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学びの変容アンケートにより、生徒1人1台端末の利活用状況や個々の教職員のICT活用指導力を把握するとともに、教職員それぞれの職務や目標、力量に応じた研修・支援を実施</li> <li>・国家資格等の取得を奨励し、ICT活用やネットワーク管理に関する基礎的事項についての知識や技能を有する教職員を育成</li> <li>・ICT活用事例集の作成・配付</li> <li>・ICTを活用した探究的な学びを実践している事例の収集及び周知</li> </ul> </li> </ul>
--------------------------------	---

## 2 - (3) 国際的に活躍できる人材の育成

### 〈主な取組〉

- 児童生徒の英語力の向上
- 海外留学や国際交流の促進
- 我が国や郷土の伝統・文化を理解する教育の推進

(目標指標)	現況値	R3	R4	R5	R6
(目標指標) 中学校3年生で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合 	43.5%	48.0%	52.0%	56.0%	60.0%
	実績値	43.7%	46.7%	—	—
(目標指標) 高等学校3年生で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合 	46.8%	51.0%	54.0%	57.0%	60.0%
	実績値	48.8%	51.6%	—	—
(目標指標) 県立高校生の海外留学者数 	380人	110人	230人	310人	380人
	実績値	1人	70人	—	—
(目標指標) インターネットを介して海外の学校や大学等と直接交流をしている県立高校の数 	7校	25校	34校	43校	52校
	実績値	29校	39校	—	—

令和4年度  
中における  
取組・成果  
・課題

- 児童生徒の英語力の向上
  - ・ 小学校教員へのネイティブ・スピーカー等による授業場面における英語力向上研修と、中学校英語担当教員への英語力向上研修を、英会話スクール等民間の力を活用して実施
  - ・ 生徒の英語による発話量、日常的に英語に触れる機会の増加を通じて、更なる英語力の向上が必要
- 海外留学や国際交流の促進
  - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、海外留学者数は回復基調となり、留学経費の支援を実施 (留学者数：<長期>8人<短期>62人)
  - ・ 県教委にオンライン国際交流コーディネーターを配置し、交流先の開拓や調整等を行い、インターネットを介した海外との円滑な交流促進を図ったことで生徒の留学への興味や意欲を喚起
  - ・ ポストコロナ期にあって、子どもたちに優れた国際感覚を身に付けさせるため、留学コーディネーターの活用や留学プログラム等の提供を通じて、海外留学等を促進させるためのさらなる機運醸成を図ることが必要

本報告書  
作成時点の  
対応状況

- 児童生徒の英語力の向上
  - ・ 小学校教員へのネイティブ・スピーカー等による授業場面における英語力向上研修を、英会話スクール等民間の力を活用して実施
- 海外留学や国際交流の促進
  - ・ オンライン国際交流コーディネーターや留学コーディネーターの活用により、交流先の開拓や調整等を行うとともに、留学支援制度の周知、国際的なサミットへの高校生の派遣等を通じて海外留学等の機運醸成を喚起

2 - (4) Society 5. 0に向けた人材の育成																		
〈主な取組〉 ●科学技術教育の推進 ●Society 5. 0時代に対応した教育の推進 ●問題発見・解決的な学習活動の充実																		
(目標指標) 全国規模の理数・情報・政策提案等のコンテストへの県立高校生の参加者数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現況値</th> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">611人</td> <td>目標値</td> <td>658人</td> <td>682人</td> <td>706人</td> <td>730人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>405人</td> <td>705人</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	現況値		R3	R4	R5	R6	611人	目標値	658人	682人	706人	730人	実績値	405人	705人	-	-
現況値		R3	R4	R5	R6													
611人	目標値	658人	682人	706人	730人													
	実績値	405人	705人	-	-													
令和4年度中における取組・成果・課題	●科学技術教育の推進 ・全国規模のコンテストの情報を分かりやすく集約して示すため、専用のホームページを作成し、各種行事で周知 ・科学技術・理科・数学等における複数分野の競技に生徒が団体で協力して取り組むことを通じて、科学に関するさらなる興味関心の高揚を推進 (サイエンスチャレンジ岡山の参加者：③28校37チーム276人 ⇒ ④29校38チーム269人) ・生徒や教職員が全国規模のコンテストの情報にアクセスしやすいよう継続的な情報発信と研修等での教職員への働きかけが必要																	
本報告書作成時点の対応状況	●科学技術教育の推進 ・全国規模のコンテストの情報等をホームページ等で周知し、継続的に情報を発信 ・サイエンスチャレンジ岡山を11月に開催																	

有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方  
 (2 学びのチャレンジ精神の育成)

評価者名	岡本 典久 (ライト電業株式会社代表取締役社長)
評価意見	・グローバルにおいて日本は競争力を失いつつあります。そんな厳しい状況下において、子どもたちの夢を育み、学ぶ意欲の向上を図る「夢育」は、非常に重要です。夢を持ち、夢に向かって最善の努力をする子どもたちを是非増やしてください。夢を持つだけでなく、それに向かって努力する事が必要である事を徹底してください。
県教委の考え方	・グローバル化が進展する中で、自らの問いを立ててその解決を目指し、他者と協働しながら新たな価値や行動を生み出すことのできる人材を育成することは重要と考えており、「夢育」の取組では、小・中学生に向けた夢への実現に向けたメッセージ動画を作成し、夢や目標について自らの気持ちに向き合う機会を創出しているところです。また、県教委が作成したPBLガイドブックに基づき、各学校において自ら設定した課題を他者と協働しながら、その課題解決に主体的に取り組む力を養うこととしており、引き続き児童生徒が夢や目標を見つけ、その実現に向かって粘り強く取り組める環境づくりに努めてまいります。
評価者名	進藤 貴子 (川崎医療福祉大学医療福祉学部教授)
評価意見	・授業以外の学習時間の伸び悩みは目につきます。子どもの家庭学習には、それを見守り励ます大人の存在が不可欠で、放課後学習支援や家庭の経済支援がからんでくるように思います。また、学校の先生からの働きかけとして、良い動機づけで取り組める適度な負荷の宿題のあり方に、県全域で取り組んでいただければと思いました。とはいうものの、学校外の時間には、授業の補充(予復習や宿題)ではなく、地域・実社会での学びや、趣味・スポーツに取り組むのが望ましい、という考え方もあると思います。目指すべき方向性が明確になればと願われました。
県教委の考え方	・授業以外の学習の充実に向けて、補充学習のための支援員を引き続き配置したり、家庭学習習慣の定着のための資料を用いて1人1台端末の効果的な活用を図るなど、授業と家庭学習を連動させた取組をさらに推進してまいります。また、知・徳・体のバランスのとれた資質・能力の育成が重要であることから、地域学校協働活動を推進し、多様な学びの場を地域全体で創出したり、チャレンジの場を提供するなど様々な機会を通じて、子どもの資質・能力を育成してまいります。
評価者名	宮崎 悟 (国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官)
評価意見	・2-(1)で示された「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」は小・中学校ともに残念ながら伸び悩みが見られるようです。ただ、「岡山型課題解決型学習(PBL)」のガイドブックを拝見すると、目指している方向性は今後の社会を生きる中で必要な能力を伸ばすものであるものの、学校に関わる教職員・児童生徒・保護者・地域住民という幅広い方への浸透に相当な時間を要する内容だと感じます。現時点での状況で学校の状況から必要な修正もしつつ、今後も粘り強く理解を得る努力を継続的に続けて頂きたいと思います。
県教委の考え方	・課題解決型学習の推進に当たっては、地域等との連携が大変重要であり、ガイドブックの活用や教員への研修を進めながら、児童生徒が地域の人々と地域の課題や魅力を共有し、主体的に課題解決に向かおうとする意識を高める機会を各学校において計画的に設けるなど、引き続き、取組の充実を図ってまいります。

### 3 家庭・地域の教育力の向上

3 - (1)	家庭・地域の教育力の向上による、子どもたちの生活習慣・学習習慣の定着																	
<p>〈主な取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●保護者への家庭教育に関する多様な学習プログラムや学習機会の提供</li> <li>●家庭教育に関する相談体制の充実</li> </ul>																		
<p>(目標指標) 家庭教育企業出前講座実施数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>57</td> <td>67</td> <td>81</td> <td>90</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		現況	R3	R4	R5	R6	57	67	81	90	100							
現況	R3	R4	R5	R6														
57	67	81	90	100														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現況値</th> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">57件</td> <td>目標値</td> <td>70件</td> <td>80件</td> <td>90件</td> <td>100件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>67件</td> <td>81件</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	現況値		R3	R4	R5	R6	57件	目標値	70件	80件	90件	100件	実績値	67件	81件	-	-
現況値		R3	R4	R5	R6													
57件	目標値	70件	80件	90件	100件													
	実績値	67件	81件	-	-													
令和4年度中における取組・成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保護者への家庭教育に関する多様なプログラムや学習機会の提供</li> <li>・非認知能力の育成に向け、保護者を対象とした非認知能力育成支援講座と家庭教育支援関係者等を対象とした人材養成研修会を実施</li> <li>・非認知能力の育成に係る研修プログラムを指導できる人材の育成が引き続き必要</li> <li>・子育てのヒント等家庭教育に関わる講座を行う講師を企業に派遣(③67件⇒④81件)</li> <li>・家庭教育企業出前講座の趣旨やメリットがより伝わるようチラシやホームページの内容を検討していくことが必要</li> </ul>																	
本報告書作成時点の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保護者への家庭教育に関する多様なプログラムや学習機会の提供</li> <li>・非認知能力の育成に向け、保護者を対象とした非認知能力育成支援講座と家庭教育支援関係者等を対象とした人材養成研修会を実施</li> <li>・他課と連携しながら、チラシやホームページ等で県内の企業へ周知</li> </ul>																	

3 - (2)	地域住民の参画による学校運営協議会・地域学校協働活動の取組の推進																	
<p>〈主な取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域と学校の協働の推進</li> </ul>																		
<p>(目標指標) 地域学校協働活動推進員を委嘱している市町村数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		現況	R3	R4	R5	R6	8	19	21	23	25							
現況	R3	R4	R5	R6														
8	19	21	23	25														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現況値</th> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">8市町村</td> <td>目標値</td> <td>17市町村</td> <td>20市町村</td> <td>23市町村</td> <td>25市町村</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>19市町村</td> <td>21市町村</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	現況値		R3	R4	R5	R6	8市町村	目標値	17市町村	20市町村	23市町村	25市町村	実績値	19市町村	21市町村	-	-
現況値		R3	R4	R5	R6													
8市町村	目標値	17市町村	20市町村	23市町村	25市町村													
	実績値	19市町村	21市町村	-	-													
令和4年度中における取組・成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域と学校の協働の推進</li> <li>・おかやま子ども応援事業を実施し、地域学校協働活動への財政的な支援を実施(③24市町村⇒④24市町村)</li> <li>・「地域学校協働本部」の設置や「地域学校協働活動推進員」の委嘱を促進し、地域全体で自立的・継続的に子どもを取り巻く課題を解決する取組を推進</li> <li>・地域学校協働活動推進員を委嘱する市町村数増加のため、地域と学校の連携の好事例を広く紹介したり連携・協働の重要性を伝えたりしていくことが必要</li> </ul>																	
本報告書作成時点の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域と学校の協働の推進</li> <li>・地域と学校の連携・協働や地域学校協働活動推進員の重要性を、市町村担当者や学校関係者、地域住民へ伝える研修会を年間6回開催予定</li> <li>・おかやま子ども応援事業を実施し、地域学校協働活動への財政的な支援を実施(④24市町村⇒⑤24市町村)</li> </ul>																	



## 有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方

### (3 家庭・地域の教育力の向上)

評価者名	岡本 典久（ライト電業株式会社代表取締役社長）
評価意見	・非認知能力の育成に家庭環境が重要なことは確かです。家庭教育企業出前講座実施数が年々増えている事は非常に良いことです。家庭教育企業出前講座のプログラム・内容を一般企業にもっと周知すれば実施数は激増するはず です。
県教委の考え方	・家庭教育企業出前講座では、昨年度設置した部局横断会議を活用した関係部署との連携や、県内経済団体を通じた企業への周知により、今年度も目標回数を達成できるよう努めてまいります。
評価者名	進藤 貴子（川崎医療福祉大学医療福祉学部教授）
評価意見	・目標値に向け、順調に推進されている様子がわかりました。子どもの非認知能力の育ちに向けて、身近な大人ができることを、広くPRしていただきたいです。また地域－学校連携の好事例も、広報誌や新聞等に取り上げていただけましたら、地域の活性化にもつながりそうです。
県教委の考え方	・子どもの非認知能力の育ちに関しては、人材養成研修会の修了生が、県内各地で保護者対象の非認知能力育成支援講座を開催することで、広く県内に広まっていくと考えており、修了生が活動できる体制づくりを進めてまいります。地域と学校の連携の好事例に関しては、研修会や広報誌等で積極的に周知してまいります。
評価者名	宮崎 悟（国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官）
評価意見	・家庭・地域の教育力そのものを測定することは難しいので、取組実績での指標から見るとしかありませんが、様々な形での行政からの支援を拡大させようとする姿勢はうかがえます。今後も引き続き、必要な方に必要な支援が届くよう、広報や人材育成を継続して頂きたいと思います。
県教委の考え方	・家庭・地域の教育力の向上に係る事業の評価に関しては、効果検証のための実態把握を行うとともに、可能な限りアウトカム評価も行えるよう評価方法を検討してまいります。事業等の周知に関しては、必要な方に必要な支援が届くよう、他課や関係機関と連携した周知やSNS等を活用した周知に努めてまいります。

## 4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成

### 4 - (1) 道徳教育を中心とした規範意識の確立

〈主な取組〉  
**●道徳教育の充実 ●体験活動の推進**

	現況値		R3	R4	R5	R6												
<p>(目標指標)                      「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童生徒の割合 (小学校)</p> <table border="1" style="display: none;"> <caption>小学校データ</caption> <tr><th>時期</th><td>現況</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>割合</th><td>44.7%</td><td>46.6%</td><td>45.6%</td><td>45.6%</td><td>45.6%</td></tr> </table>	時期	現況	R3	R4	R5	R6	割合	44.7%	46.6%	45.6%	45.6%	45.6%	44.7%	目標値	47.0%	48.0%	49.0%	50.0%
時期	現況	R3	R4	R5	R6													
割合	44.7%	46.6%	45.6%	45.6%	45.6%													
実績値	46.6%	45.6%	-	-														
<p>(目標指標)                      「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童生徒の割合 (中学校)</p> <table border="1" style="display: none;"> <caption>中学校データ</caption> <tr><th>時期</th><td>現況</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>割合</th><td>36.5%</td><td>41.9%</td><td>38.6%</td><td>38.6%</td><td>38.6%</td></tr> </table>	時期	現況	R3	R4	R5	R6	割合	36.5%	41.9%	38.6%	38.6%	38.6%	36.5%	目標値	41.0%	44.0%	47.0%	50.0%
時期	現況	R3	R4	R5	R6													
割合	36.5%	41.9%	38.6%	38.6%	38.6%													
実績値	41.9%	38.6%	-	-														

令和4年度中における取組・成果・課題

- 道徳教育の充実
  - ・道徳教育推進教員等を対象に、道徳教育における課題の解決等に関する研修を実施し、教員の指導力を養成  
 (全学級で道徳の授業公開を実施した学校の割合  
     小：③61.9%⇒④77.2%    中：③58.6%⇒④71.3%)
  - ・郷土の偉人を題材とした授業パッケージを作成し、県内中学校に提供することにより、中学校道徳科における多様な授業実践を支援
  - ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の事例の普及を通じた道徳教育の更なる充実が必要

本報告書作成時点の対応状況

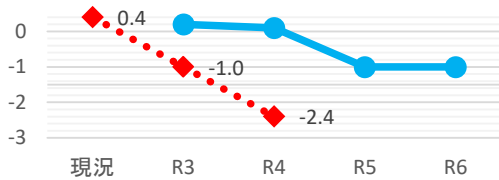
- 道徳教育の充実
  - ・引き続き、道徳教育の実践的な研修、郷土資料の作成を行うとともに、授業の好事例を普及

4 - (2) いじめや暴力行為等への対策の推進

〈主な取組〉

- 学校の組織的取組の充実
- 関係機関との連携

(目標指標)  
小・中・高等学校における暴力行為の発生割合の全国平均との差



※数値を下げることを目標としている指標

現況値		R3	R4	R5	R6
+0.4件	目標値	+0.2件	+0.1件	-1.0件	-1.0件
	実績値	-1.0件	-2.4件	-	-

令和4年度  
中における  
取組・成果  
・課題

- 学校の組織的取組の充実
  - ・問題行動が見え始めた学校に集中指導員を早期から派遣し、継続的に助言・支援を行い、学校の指導体制を強化  
(集中指導員派遣回数：③延べ441校⇒④延べ522校)
  - ・いじめや自殺の問題に直面した当事者や関係者等によるいじめの重大さや命の尊重等に関する出前授業を実施(実施回数：73回)
  - ・アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システムを全県立学校で活用し、いじめの早期発見・早期対応を実施(いじめに関する相談件数：③12件⇒④12件)
  - ・引き続き、問題行動の初期段階を確実に捉え、早期の解決に向けた組織的な対応の充実が必要
- 関係機関との連携
  - ・スクールカウンセラー(S C)を全公立小・中・中等教育学校(岡山市を除く)及び県立高校に配置
  - ・早期対応につなげるためにスクールソーシャルワーカー(S S W)による定期的な巡回訪問を実施(S S Wの対応件数：③2,108件⇒④2,311件)
  - ・S C、S S Wともに優秀な人材の確保が課題

本報告書  
作成時点の  
対応状況

- 学校の組織的取組の充実
  - ・問題行動が見え始めた学校に集中指導員を早期から派遣し、継続的に助言・支援を行い、学校の指導体制を強化
  - ・アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システムを全県立学校で活用し、いじめの早期発見・早期対応を実施
- 関係機関との連携
  - ・スーパーバイザーによる指導助言や研修会(全体研修、新人研修等)の実施により、S C、S S Wの対応力を強化
  - ・S C、S S W等の専門家と連携したケース会議を開催し、個々の状況に応じた具体的な支援につなげている

4 - (3) スマホ・ネット等青少年を取り巻く問題への対応																														
<主な取組> ●青少年の健全育成等の推進 ●スマホ・ネット対策の推進																														
(目標指標) スマートフォン等の利用に関して「家庭のルールがある」と回答した児童生徒の割合(小学校) <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>現況</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>割合</th><td>61.9%</td><td>64.9%</td><td>57.8%</td><td>64.9%</td><td>64.9%</td></tr> </table>	年次	現況	R3	R4	R5	R6	割合	61.9%	64.9%	57.8%	64.9%	64.9%	<table border="1"> <tr> <th>現況値</th> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">61.9%</td> <th>目標値</th> <td>63.2%</td> <td>63.8%</td> <td>64.4%</td> <td>65.0%</td> </tr> <tr> <th>実績値</th> <td>64.9%</td> <td>57.8%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	現況値		R3	R4	R5	R6	61.9%	目標値	63.2%	63.8%	64.4%	65.0%	実績値	64.9%	57.8%	-	-
年次	現況	R3	R4	R5	R6																									
割合	61.9%	64.9%	57.8%	64.9%	64.9%																									
現況値		R3	R4	R5	R6																									
61.9%	目標値	63.2%	63.8%	64.4%	65.0%																									
	実績値	64.9%	57.8%	-	-																									
(目標指標) スマートフォン等の利用に関して「家庭のルールがある」と回答した児童生徒の割合(中学校) <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>現況</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>割合</th><td>49.4%</td><td>52.0%</td><td>51.6%</td><td>53.9%</td><td>55.0%</td></tr> </table>	年次	現況	R3	R4	R5	R6	割合	49.4%	52.0%	51.6%	53.9%	55.0%	<table border="1"> <tr> <th>現況値</th> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">49.4%</td> <th>目標値</th> <td>51.7%</td> <td>52.8%</td> <td>53.9%</td> <td>55.0%</td> </tr> <tr> <th>実績値</th> <td>52.0%</td> <td>51.6%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	現況値		R3	R4	R5	R6	49.4%	目標値	51.7%	52.8%	53.9%	55.0%	実績値	52.0%	51.6%	-	-
年次	現況	R3	R4	R5	R6																									
割合	49.4%	52.0%	51.6%	53.9%	55.0%																									
現況値		R3	R4	R5	R6																									
49.4%	目標値	51.7%	52.8%	53.9%	55.0%																									
	実績値	52.0%	51.6%	-	-																									
令和4年度中における取組・成果・課題	●スマホ・ネット対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・OKAYAMAスマホサミット2022を開催し、県内の公立の中高10校と保護者が参加。それぞれの学校における主体的な取組について協議や課題解決の取組を進め、その成果を発表することで、生徒が自ら問題解決に取り組む機運を醸成</li> <li>・児童生徒への情報モラル教育の充実とともに、家庭でのルールづくりの更なる促進が必要</li> <li>・ネット依存の未然防止や早期対応を図るため、「ネット依存防止マニュアル」を研修講座等で周知したり、長期休業前に通知したりするなど取組を推進</li> <li>・児童生徒への情報モラル教育の充実、家庭でのルールづくりの促進が必要</li> </ul>																													
本報告書作成時点の対応状況	●スマホ・ネット対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・OKAYAMAスマホサミット2023を開催し、スマホやネットの適切な利用や日常生活への有効活用について協議等を行い、生徒の主体的な活動を促進</li> <li>・事業者別・機種別のペアレンタルコントロールの設定動画や啓発リーフレットを入学説明会や保護者面談等で周知・活用</li> <li>・新たに保護者向けに家庭のルールづくりに関するチラシを作成し啓発を充実</li> <li>・ネット依存の未然防止や早期対応を図るため、「ネット依存防止マニュアル」掲載の「スマホ・ネットとのつきあい方チェックシート」の活用について、夏季休業前に県立学校及び市町村教委へ周知し、夏季休業前後の児童生徒の依存傾向を確認するとともに、結果等を学校と家庭で共有し、個別指導等のフォローアップにつなげるなど、効果的な対応を依頼</li> </ul>																													

4 - (4) 郷土愛の醸成																		
<主な取組> <b>●地域への理解を深める教育の推進</b>																		
(目標指標) 「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合 (小学校) 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現況値</th> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">70.7%</td> <td>目標値</td> <td>72.0%</td> <td>73.0%</td> <td>74.0%</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>57.3%</td> <td>61.3%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	現況値		R3	R4	R5	R6	70.7%	目標値	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%	実績値	57.3%	61.3%	-	-
現況値		R3	R4	R5	R6													
70.7%	目標値	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%													
	実績値	57.3%	61.3%	-	-													
(目標指標) 「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合 (中学校) 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現況値</th> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">51.9%</td> <td>目標値</td> <td>53.0%</td> <td>54.0%</td> <td>55.0%</td> <td>55.0%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>43.3%</td> <td>41.4%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	現況値		R3	R4	R5	R6	51.9%	目標値	53.0%	54.0%	55.0%	55.0%	実績値	43.3%	41.4%	-	-
現況値		R3	R4	R5	R6													
51.9%	目標値	53.0%	54.0%	55.0%	55.0%													
	実績値	43.3%	41.4%	-	-													
(目標指標) 「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合 (県立高校生) 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現況値</th> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">58.4%</td> <td>目標値</td> <td>60.0%</td> <td>61.5%</td> <td>63.0%</td> <td>65.0%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>53.4%</td> <td>49.8%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	現況値		R3	R4	R5	R6	58.4%	目標値	60.0%	61.5%	63.0%	65.0%	実績値	53.4%	49.8%	-	-
現況値		R3	R4	R5	R6													
58.4%	目標値	60.0%	61.5%	63.0%	65.0%													
	実績値	53.4%	49.8%	-	-													
令和4年度中における取組・成果・課題	<b>●地域への理解を深める教育の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>郷土の偉人を題材とした授業パッケージを作成し、県内中学校に提供することにより、中学校道徳科における多様な授業実践を支援(再掲)</li> <li>自ら課題設定や解決に向けての道筋を考えさせる学習を推進するため、岡山型課題解決型学習(PBL)の考え方や学習過程をまとめたガイドブックを作成(再掲)</li> <li>小・中学生に向けた夢への実現に向けたメッセージ動画を作成(再掲)</li> <li>小・中学生が居住する地域を題材に学習に取り組んだ成果を募集し、表彰する「おかやま学びたい賞」を実施(応募校数:③小学校23校⇒④34校、③中学校10校⇒④19校)(再掲)</li> <li>発達段階に応じて、地域と連携した教育活動を推進し、子どもたちが地域で活躍する場の創出が必要</li> </ul>																	
本報告書作成時点の対応状況	<b>●地域への理解を深める教育の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、道徳教育の実践的な研修、郷土資料の作成を行うとともに、授業の好事例を普及(再掲)</li> <li>岡山型課題解決型学習(PBL)の考え方や学習過程をまとめたガイドブックの周知・活用促進を図る研究校2校に対して指導・助言を行い、その成果を県内へ普及(再掲)</li> <li>小・中学生に向けた夢への実現に向けたメッセージ動画を作成(再掲)</li> <li>「おかやま学びたい賞」の作品を募集し、令和6年2月に「おかやま学びたい賞フォーラム」を開催(再掲)</li> </ul>																	

## 4 - (5) より良い社会づくりに参画する人材の育成

### 〈主な取組〉

- ボランティア教育の推進
- 主権者教育・消費者教育の推進
- 子どもたちが地域で活躍する場の創出

(目標指標) 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した児童生徒の割合 (小学校)	現況値		R3	R4	R5	R6
<p>77.0% 72.0% 67.0% 62.0% 57.0% 52.0%</p> <p>◆※78.9%</p> <p>55.0% 52.0%</p> <p>現況 R3 R4 R5 R6</p> <p>※全国学力・学習状況調査の質問項目が「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」に変更となったため、参考値として記載</p>	55.0%	目標値	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%
		実績値	52.0%	※78.9%	—	—
(目標指標) 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した児童生徒の割合 (中学校)	現況値		R3	R4	R5	R6
<p>63.0% 58.0% 53.0% 48.0% 43.0% 38.0%</p> <p>◆※65.7%</p> <p>38.9% 42.5%</p> <p>現況 R3 R4 R5 R6</p> <p>※全国学力・学習状況調査の質問項目が「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」に変更となったため、参考値として記載</p>	38.9%	目標値	42.5%	47.0%	48.5%	50.0%
		実績値	42.5%	※65.7%	—	—
(目標指標) 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した生徒の割合 (県立高校生)	現況値		R3	R4	R5	R6
<p>80.0% 75.0% 70.0% 65.0% 60.0%</p> <p>◆※69.8%</p> <p>61.3% 67.6%</p> <p>現況 R3 R4 R5 R6</p>	61.3%	目標値	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
		実績値	67.6%	69.8%	—	—

令和4年度中における取組・成果・課題

- ボランティア教育の推進
  - ・すべての県立高等学校において、学習・保育支援、地域のイベント補助、清掃活動などの社会貢献活動を実施
- 子どもたちが地域で活躍する場の創出
  - ・自ら課題設定や解決に向けての道筋を考えさせる学習を推進するため、岡山型課題解決型学習（PBL）の考え方や学習過程をまとめたガイドブックを作成（再掲）
  - ・小・中学生に向けた夢への実現に向けたメッセージ動画を作成（再掲）
  - ・小・中学生が居住する地域を題材に学習に取り組んだ成果を募集し、表彰する「おかやま学びたい賞」を実施（応募校数：③小学校23校⇒④34校、③中学校10校⇒④19校）（再掲）
  - ・発達段階に応じて、地域と連携した教育活動を推進し、子どもたちが地域で活躍する場の創出が必要

本報告書作成時点の対応状況

- ボランティア教育の推進
  - ・すべての県立高等学校において、学習・保育支援、地域のイベント補助、清掃活動などの社会貢献活動を実施予定（通年）
- 子どもたちが地域で活躍する場の創出
  - ・岡山型課題解決型学習（PBL）の考え方や学習過程をまとめたガイドブックの周知・活用促進を図る研究校2校に対して指導・助言を行い、その成果を県内へ普及（再掲）
  - ・小・中学生に向けた夢への実現に向けたメッセージ動画を作成（再掲）
  - ・「おかやま学びたい賞」の作品を募集し、令和6年2月に「おかやま学びたい賞フォーラム」を開催（再掲）

## 4 - (6) 子どもたちの体力の向上

### 〈主な取組〉

- 学校体育の充実 ●体力・運動習慣づくりの推進
- スポーツを通じた規範意識の向上等

(目標指標) 「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合 (小学校男子)	現況値		R3	R4	R5	R6
<p>75.0% 74.0% 73.0% 72.0% 71.0% 70.0% 69.0% 68.0%</p> <p>70.7% 68.8% 69.2%</p> <p>現況 R3 R4 R5 R6</p>	70.7%	目標値	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%
		実績値	68.8%	69.2%	—	—
(目標指標) 「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合 (小学校女子)	現況値		R3	R4	R5	R6
<p>60.0% 58.0% 56.0% 54.0% 52.0% 50.0%</p> <p>54.1% 51.6% 53.1%</p> <p>現況 R3 R4 R5 R6</p>	54.1%	目標値	55.5%	57.0%	58.5%	60.0%
		実績値	51.6%	53.1%	—	—
(目標指標) 「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合 (中学校男子)	現況値		R3	R4	R5	R6
<p>65.0% 64.5% 64.0% 63.5% 63.0%</p> <p>63.6% 63.1% 64.1%</p> <p>現況 R3 R4 R5 R6</p>	63.6%	目標値	64.2%	64.5%	64.8%	65.0%
		実績値	63.1%	64.1%	—	—
(目標指標) 「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合 (中学校女子)	現況値		R3	R4	R5	R6
<p>50.0% 49.0% 48.0% 47.0% 46.0%</p> <p>49.1% 46.3% 47.8%</p> <p>現況 R3 R4 R5 R6</p>	49.1%	目標値	49.5%	49.7%	49.9%	50.0%
		実績値	46.3%	47.8%	—	—

令和4年度  
中における  
取組・成果  
・課題

- 学校体育の充実
  - ・小学校の体育授業の活性化と児童の体力向上を図るため、小学校教員が苦手意識を持ちやすい器械運動などの領域の体育授業に対して、指導教員の補助を行うスペシャルサポーターを派遣（22校30学級）
  - ・体育の授業改善により、児童の体力向上が図られるよう、県小学校体育連盟と連携・協力し、体育授業力アップモデル校を6校を指定し、研究を実施し、オンラインで報告会を実施し成果を普及
  - ・スペシャルサポーター派遣事業について、派遣校の立地等によりサポーターの派遣回数が増減
  - ・体育授業力アップモデル校事業について、各校での取組は積極的に行われたが、オンライン報告会への参加者が少なく、他の機会においても事例を周知することが必要

本報告書  
作成時点の  
対応状況

- 学校体育の充実
  - ・スペシャルサポーターの派遣を依頼する大学数を増やすなどして事業を継続し、令和4年度より多い（24校44学級）で実施
  - ・県内小学校（岡山市を除く。）の体力向上担当者を対象に、体育授業の改善、授業外の取組、家庭との連携を目的とした「体力向上研修会」を8月に実施
  - ・子どもたちの体力向上を目指し「一校1チャレンジ」として、県内小学校（岡山市を除く。）において、県教委の事業（みんなでチャレンジランキング、いきいき岡山っ子運動習慣カード、体力アップマイベストチャレンジ）のいずれか一つに取り組むよう市町村教委へ依頼

#### 4 - (7) 子どもたちの健康の保持増進

〈主な取組〉						
●健康教育の推進 ●食育の推進						
(目標指標) 「朝ごはんを食べることは大切だ」と回答した児童生徒の割合(小学校)	現況値		R3	R4	R5	R6
	85.1%	目標値	87.6%	90.1%	92.6%	95.0%
	実績値	86.2%	87.4%	-	-	-
(目標指標) 「朝ごはんを食べることは大切だ」と回答した児童生徒の割合(中学校)	現況値		R3	R4	R5	R6
	86.2%	目標値	88.4%	90.6%	92.8%	95.0%
	実績値	87.0%	86.7%	-	-	-
令和4年度中における取組・成果・課題	●食育の推進 ・部活動の場面で栄養教諭と顧問が連携してスポーツ栄養に基づく食に関する指導を行い、成長期に応じて適切に発育発達し、パフォーマンスを最大限発揮するよう実践研究を実施 ・成長期の食事の重要性や、活動に必要なエネルギーについて児童生徒や保護者に理解してもらうための活動が必要					
本報告書作成時点の対応状況	●食育の推進 ・本年度も4中学校をモデル校とし、部活動の場面において栄養教諭と顧問が連携してスポーツ栄養に基づく食に関する指導を行い、成長期に応じて適切に発育発達し、パフォーマンスを最大限に発揮するよう実践研究を実施 ・栄養教諭や部活動顧問の資質向上のため、スポーツ栄養研修会やナショナルトレーニングセンターの見学を実施 ・取組の成果について実践発表会を開催し、県内へ普及					

#### 4 - (8) 人権教育の推進

〈主な取組〉						
●学校教育における人権教育の推進 ●家庭・地域における人権教育の推進						
(目標指標) 地域において人権教育・啓発を推進するために養成する指導者の数(累計)	現況値		R3	R4	R5	R6
	532人	目標値	582人	607人	632人	657人
	実績値	582人	611人	-	-	-
令和4年度中における取組・成果・課題	●家庭・地域における人権教育の推進 ・人権教育・啓発の中心となる指導者の養成研修を実施し、さらに研修修了者を対象にしたスキルアップ講座を実施 (指導者養成講座：全4回・③23人修了⇒④29人修了、スキルアップ講座：全1回・③25人受講⇒④31人受講) ・PTAの指導者を対象に、人権に関する講演や実践発表、ワークショップ等の研修会を実施(参加者数：③488人⇒④466人) ・人権に関する講演会や研修会等の実施時に有用な講師情報をWebページ上に掲載(58人(団体)) ・人権感覚と実践的な態度を身に付けるには、交流活動やワークショップ等の参加体験型学習等が効果的であるため、引き続き学習内容・方法等を充実させることが必要					
本報告書作成時点の対応状況	●家庭・地域における人権教育の推進 ・人権教育・啓発の中心となる指導者を養成し、さらに修了者を対象にしたスキルアップ講座を実施(指導者養成講座：全4回、スキルアップ講座：全1回) ・PTAの指導者を対象に、人権に関する講演やワークショップ等の研修会を実施					



有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方  
 (4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成)

評価者名	岡本 典久 (ライト電業株式会社代表取締役社長)
評価意見	・「人が困っている時は進んで助けている」これは世界に誇れる日本人の規範だと思っています。但し、その事を実行していると回答した割合は、小・中学校ともに50%以下です。ほぼ全員が実行できるレベルまで引き上げる為の道德教育を期待します。
県教委の考え方	・引き続き、教員に対する研修の実施や、郷土の偉人を題材にした副教材の提供等を行い、道德的価値について考えを深めることができる道德教育の充実を図ってまいります。

評価者名	進藤 貴子 (川崎医療福祉大学医療福祉学部教授)
評価意見	・これらの指標は、どれも、家庭の安定、地域の文化の豊かさ、大人の見識のあり方と、表裏一体であると思います。大人が郷土愛を持ち、地域の偉人への関心・敬慕をもって子どもたちに語りかけることができるよう、生涯教育や偉人の顕彰が重要であるように思います。 ・また、eスポーツ、ニュースポーツの広がり、岡山県出身で全国や世界で活躍している選手とのふれあいなど、いろいろな方向から、運動とスポーツが身近になっていけばと願われました。
県教委の考え方	・県教委においても、子どもの郷土愛の醸成のためには、まずは大人が地域への理解を深めることが必要と考えております。県教委では、岡山の地域資源を活用した小・中学生向けの学習用動画サイト「おかやま まなびとサーチ」を運営しておりますが、コンセプトは「本物に会いにでかけよう」であり、動画内で取り上げた施設を親子等で訪問することを促し、大人も子どもと一緒に学ぶためのきっかけづくりに取り組んでいるところです。こうした取組のほか、商工会議所が行う「晴れの国おかやま検定」を後援することや、各分野における偉人の顕彰を行っている首長部局とも連携し、引き続き、生涯学習の推進に努めてまいりたいと存じます。 ・本年度、スポーツ庁事業「アスリーチ」(アスリート全国学校派遣プロジェクト)に県内の複数校が応募し、年末年始にかけて、五輪メダリストや元プロ選手等が各学校を訪問し授業や講演等を実施する予定となっており、今後も、このような国の事業も活用しながら、運動とスポーツが子どもたちにとって身近なものになるよう努めてまいります。

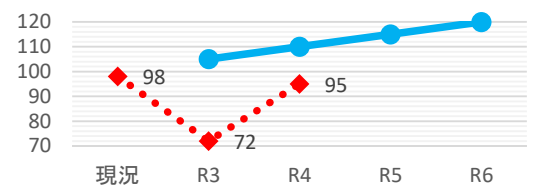
評価者名	宮崎 悟（国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官）
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全体的に学校だけでは対応が難しい施策・事業で、全てではないですが各指標の状況を見ても社会的風潮やコロナ禍の影響で伸び悩んでいる状況がうかがえます。各学校・教育委員会と保護者との間の連携強化に期待したいですが、簡単にはいかない部分もあると思いますので、できる取組を諦めずに継続して頂きたいと思います。</li> <li>・ 4－（2）の「いじめや暴力行為等への対策の推進」については、早期発見・早期対応に注力されている点が評価できます。もちろん、暴力行為やいじめ等の問題行動を未然に防ぐことも重要ですが、早期の発見や対応によって連鎖的に生じうる問題行動を防ぐことになるので、今後も問題行動の早期発見・早期対応への注力を継続して頂きたいと思います。</li> <li>・ 4－（6）で挙げられている「スペシャルサポーター」での苦手分野の克服も非常に重要ですが、「一校1チャレンジ」のような前向きなチャレンジの機会もさらに推進していただき、児童生徒に運動やスポーツをすることの楽しさを伝えて頂きたいと思います。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度より悪化している指標も見受けられますが、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、地域学校協働活動を推進したり、コミュニティ・スクールの導入を促進したりすることで、地域や学校の課題解決を一層進めているところであり、引き続き、学校、家庭、地域が一体となった地域や学校の特色に応じた教育内容の充実を図ってまいります。</li> <li>・ いじめ問題については、発生しているいじめを見逃さないために、日々の観察や教育相談、アンケートの実施などの取組を行うだけでなく、いじめを初期の段階のものも含めて積極的に認知し、解消に向けて早期に対応していくことが重要であると考えております。暴力行為等の問題行動については、警察等の関係機関と連携し、非行防止教室の実施などを通して規範意識の向上に努めております。引き続き、いじめや暴力行為等を生まない環境づくりと、児童生徒がいじめや暴力行為等をしない態度や能力を身につけるよう、研修等の充実に努めてまいります。</li> <li>・ 「一校1チャレンジ」の取組につきましては、県内各小学校の体力向上担当者を対象とした研修会や県内市町村教委等を対象とした会議等において積極的に取り組むよう周知しており、引き続き、本取組を通じ、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒が増えるよう取り組んでまいります。</li> </ul>

## 5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興

### 5 - (1) 生涯学習活動の推進

〈主な取組〉  
**●学習成果の活用とより良い地域社会の形成 ●生涯学習活動を支援する環境づくり**

(目標指標) 生涯学習大学の連携機関数		現況値	R3	R4	R5	R6
98機関	目標値		105機関	110機関	115機関	120機関
	実績値		72機関	95機関	—	—



令和4年度中における取組・成果・課題

- 生涯学習活動を支援する環境づくり
  - ・県生涯学習センターにおいて、各機関と連携した多様な学習講座を開設し、県民に系統的・継続的な学習機会を提供する生涯学習大学「のびのびキャンパスおかやま」を開催（95機関、575講座が登録）
  - ・多様な学習機会が確保されるよう、新型コロナウイルス感染症をきっかけに普及が進んだオンラインを活用した連携講座の登録を促進（9講座がオンライン・ハイブリッド講座として登録）
  - ・オンライン講座の併用を促進することで、多様なニーズに応じた学習機会の確保を行い、併せて、学習成果の活用に向けた取組の推進が必要

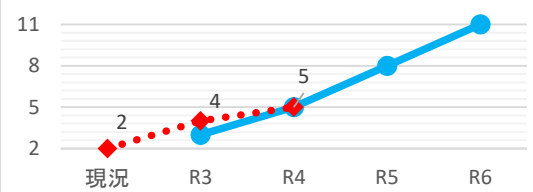
本報告書作成時点の対応状況

- 生涯学習活動を支援する環境づくり
  - ・県生涯学習センターにおいて、本年度も引き続き、各機関と連携し、生涯学習大学「のびのびキャンパスおかやま」を開催（6月末現在、59機関、376講座が登録）
  - ・多様な学習機会が確保されるよう、新型コロナウイルス感染症をきっかけに普及が進んだオンラインを活用した連携講座の登録を促進（6月末現在、2講座がオンライン・ハイブリッド講座として登録）

### 5 - (2) 文化創造活動の振興と文化財の保存・活用

〈主な取組〉  
**●文化に親しむ環境づくり ●文化財の保存・活用 ●県立博物館の機能充実等**

(目標指標) 文化財保存活用地域計画作成着手市町村数		現況値	R3	R4	R5	R6
2市町村	目標値		3市町村	5市町村	8市町村	11市町村
	実績値		4市町村	5市町村	—	—



令和4年度中における取組・成果・課題

- 文化財の保存・活用
  - ・県内市町村の文化財保存活用地域計画の作成を推進するため、地域計画作成委員会に参画したり、文化財の保存に関する技術支援や情報提供等を実施
  - ・令和4年度末時点で、作成済3市（津山市、備前市、瀬戸内市）、作成中2市（新見市、美作市）
  - ・より多くの市町村での作成着手を目指し、未着手市町村への働きかけが必要

本報告書作成時点の対応状況

- 文化財の保存・活用
  - ・市町村の文化財行政担当者や文化財保護審議会委員が集う研修会等において、文化財保存活用地域計画の必要性や作成することの利点などについて、説明を実施

有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方  
 (5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興)

評価者名	岡本 典久 (ライト電業株式会社代表取締役社長)
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習大学の連携機関数は、まだ目標には到達出来ていませんが、一般の市民の方々の着実な学習の機会ととらえて、更なる拡充を期待します。岡山県の魅力向上の為に、文化創造活動の振興と文化財の保存・活用がしっかりと実現出来る事を期待します。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民に学習機会を提供することは重要であると考えており、引き続き、大学や企業等に連携講座の登録を働きかけてまいります。また、県民の多様な学習機会の確保のため、コロナ禍によって進んだオンライン講座の登録についても、拡充を働きかけてまいります。</li> <li>・文化財の保存・活用を計画的に進めるため、地域計画の作成について、引き続き未着手の市町村に働きかけてまいります。</li> </ul>
評価者名	進藤 貴子 (川崎医療福祉大学医療福祉学部教授)
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・のびのびキャンパスでは多くの講座が開かれており、受講者の満足度、受講者数は、順調に伸びているのでしょうか。新規ファンが増えることも期待したいです。</li> <li>・県内には史跡、文化財、特色ある美術館・博物館も多いのに、地元の学生が意外とこれらに淡白な印象をもちます。自家用車がなければ訪れにくい場所が多いせいでしょうか。若い人にも魅力が伝わればと願っております。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習大学については、毎年度、約130名前後が新規に入学しており、受講者数もそれに従い増加傾向にあります。受講者の満足度につきましては、連携先の各機関においてアンケート等で測っており、数値化したものまでは把握していませんが、今後とも、県民の学習機会の確保のため、質、量ともに充実するよう働きかけてまいります。</li> <li>・文化財のさらなる魅力発信に向け、VRやAR等のICT技術を活用するなど、若い人の興味関心を惹き付ける情報発信について、検討してまいります。</li> </ul>
評価者名	宮崎 悟 (国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官)
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍が続く中で様々な工夫を凝らして、生涯学習大学などでの活動を活発化させようとする姿勢が見えています。今後はより日常が戻ることも期待できるので、これらの活動がより活発化することを期待しています。</li> <li>・文化振興や文化財保護についても、豊かな岡山県の文化や文化財の活性化や活用のためにも、県民の皆様への広報・普及活動をはじめとして様々な取組を継続されることを期待いたします。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民に学習機会を提供することは重要であると考えており、引き続き、大学や企業等に連携講座の登録を働きかけてまいります。また、県民の多様な学習機会の確保のため、コロナ禍によって進んだオンライン講座の登録についても、拡充を働きかけてまいります。</li> <li>・文化財の活性化や活用が継続的に行われるよう、地域計画の作成について、引き続き未着手の市町村に働きかけてまいります。</li> </ul>

## 意見を頂いた有識者

職名	氏名
ライト電業株式会社 代表取締役社長	岡本 典久
川崎医療福祉大学医療福祉学部 教授	進藤 貴子
国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部総括研究官	宮崎 悟

## 岡山県教育委員会委員（令和5年3月31日現在）

職名	氏名
教育長	鍵本 芳明
教育長職務代理者	上地 玲子
教育長職務代理者	服部 俊也
委員	松田 欣也
委員	梶谷 俊介
委員	田野 美佐

### （参考資料）地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。